

PISAで教育の何が変わったか —日本の場合—

松下 佳代

京都大学・高等教育研究開発推進センター
kmatsu@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp



1. どこに焦点をあてるか

1.1 これまでのPISA結果



● 得点(平均点): 低下傾向

【平均点の推移】

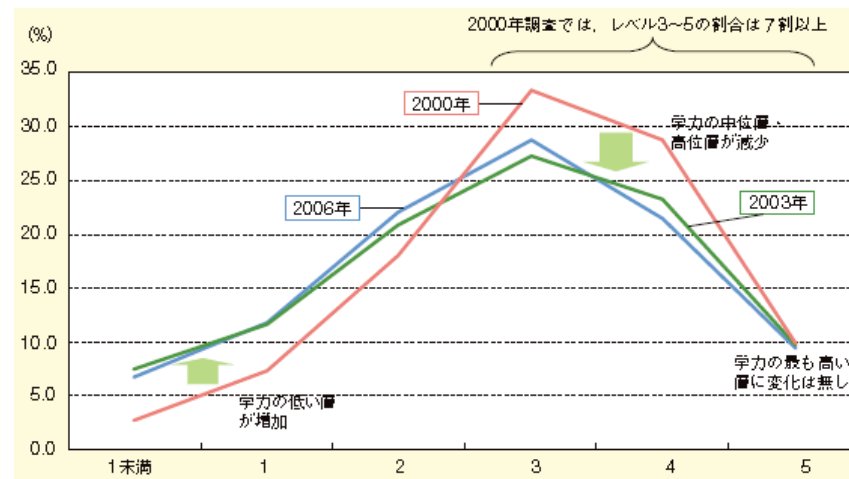
	2000 (32か国)	2003 (41か国)	2006 (57か国)
読解	522点(8位)	> 498点(14位)	≒ 498点(15位)
数学	557点(1位)	> 534点(6位)	> 523点(10位)
科学	550点(2位)	≒ 548点(2位)	> 531点(6位)

(注) OECD加盟国の得点はほぼ平均500点、標準偏差100点

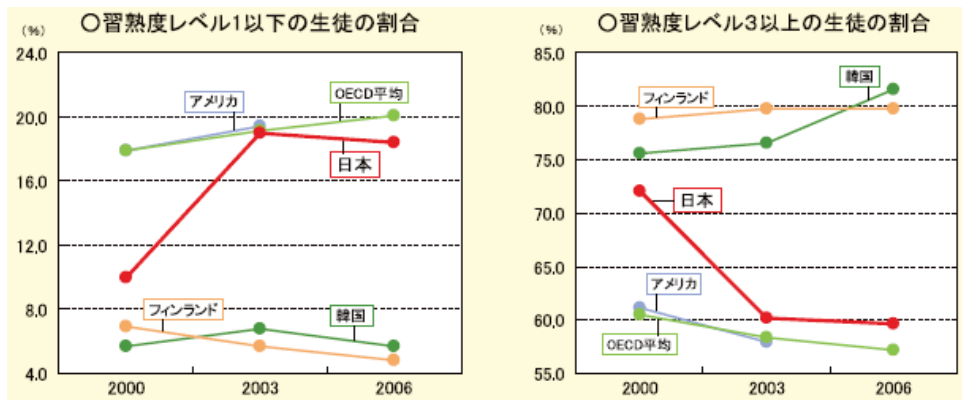
● レベルごとの割合: 中・上位層 減、下位層 増



【読解リテラシーの習熟度レベルの割合の変化】



【読解リテラシーの習熟度レベルの割合の変化(国際比較)】



(文部科学省, 2010)

* PISA2000→2003の変化大(日本版「PISAショック」)

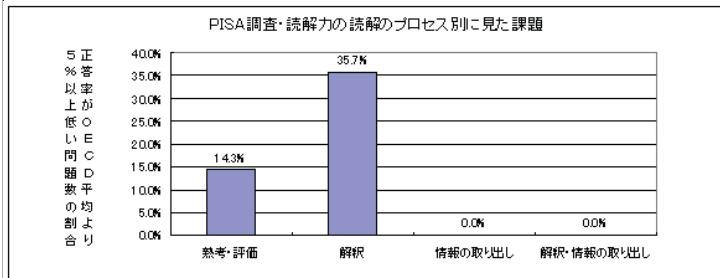
● 情意・行動的側面: どのリテラシーでも低い

【科学への学習意欲・関心など(PISA2006)】

	日本	平均(57カ国)
科学についての知識を得ることは楽しい	58% (52位)	67%
科学について学ぶことに興味がある	50% (52位)	63%
授業で、実験したことからどんな結論が得られたかを考えるよう求められる	26% (56位)	51%

(注) 4件法で「全くその通りだ」「その通りだ」と答えた割合。

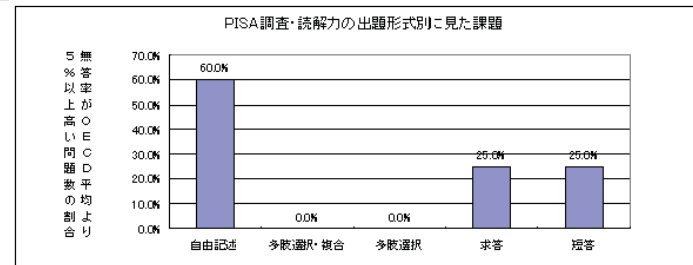
● リテラシーの質: 高次のリテラシーや自由記述に問題



← 正答率
(OECD平均より5%以上低いもの: 読解プロセス別)

無答率→
(OECD平均より5%以上高いもの: 出題形式別)

(文科省, 2005)



1.2 PISA2009について

● PISA2009調査の特徴

- 読解リテラシーに重点、65か国・地域が参加
 - シンガポール
 - 上海 → 政策評価は? コンペティション的性格が強まる
- 評価枠組みの変化: 読解への「かかわり方」や「メタ認知」も評価項目に

● 一般的な関心

- 平均点の低下や、中上位層から下位層への移動という傾向に変化はあったか?
- 学習意欲や関心などは改善されたか?

1.3 PISA結果2009の結果



● 得点(平均点)

	2000 (32か国)	2003 (41か国)	2006 (57か国)	2009 (65か国)
読解	522点(8位)	> 498点(14位)	≒ 498点(15位)	< 520点(8位)
数学	557点(1位)	> 534点(6位)	> 523点(10位)	≒ 529点(9位)
科学	550点(2位)	≒ 548点(2位)	> 531点(6位)	≒ 539点(5位)

(注)OECD加盟国の得点はほぼ平均500点、標準偏差100点

- 読解リテラシー: 上昇(PISA2000レベルに)
- 数学的リテラシー: PISA2006と有意差なし
- 科学的リテラシー: PISA2006と有意差なし

9

1.4 本報告での焦点



- PISA2009の結果よりも、「PISAで教育の何が変わったか」という問い
→「PISA2009の結果はいかにしてもたらされたか」という問いにもつながる

10

● PISA以降の日本の教育の展開

1998・1999	学習指導要領改訂 - 教育内容・授業時数大幅削減、総合的な学習の時間	ゆとり教育 ↓ 学力向上
1999～2004頃	学力(低下)論争	
2001.12	PISA2000結果公表	
2002.1	確かな学力の向上のための2002アピール「学びのすすめ」	
2003～	学力向上アクションプラン	
2004.4	国立大学法人化、大学評価(認証評価、法人評価)	
2004.12	PISA2003結果公表 (日本版「PISAショック」) - 学力低下傾向の明確化、政策転換の明示	
2005.12	読解力向上プログラム	
2007～	全国学力・学習状況調査(毎年) - A問題(知識)・B問題(活用)	
2007.6	学校教育法改正 - 「活用」、「思考力・判断力・表現力」、学校評価	
2007.12	PISA2006結果公表	
2008・2009	学習指導要領改訂 - 「活用」、「思考力・判断力・表現力」 - 教育内容・授業時数増加、外国語活動、言語能力	
2010	OECD-AHELO(大学生)、-PIAAC(16～65歳)の予備調査	
2010.12	PISA2009結果公表	

- ここから読みとれること
=「PISAで教育の何が変わったか」への回答
- <1> 政策転換への直接的影響
- <2> 構造変化への間接的影響

12



2. 政策転換への直接的影響

13

2.1 PISA前夜



- 学習指導要領改訂から学力(低下)論争へ
- 世紀末学力論争の特徴

	水準	格差
学力(認知面)	A	C
学習意欲など(情意面)	B	D

- 学力は「低下している」vs.「低下していない」(Aの部分)
- 「学力低下」だけではない広がり(B、C、Dの部分)
 - 例えば、「インセンティブ・デバイド」(荻谷, 2001)

14

2.2 PISAが政策転換に与えた影響



● PISA2000結果

→水面下での政策転換

- 「学びのすすめ」、学力向上アクションプラン

● PISA2003結果 = 日本版「PISAショック」

	水準	格差
学力(認知面)	低下	拡大
学習意欲など(情意面)	低い	—

*「日本型高学力」(学力は高水準で格差小、ただし学習意欲や関心は低い)の問題は改善されず、よい面を失った

15

● PISA2003結果(つづき)

→学力低下論争に終止符(「学力低下」を文相が公式に認める)

→表立った政策転換

- 「ゆとり教育」から「学力向上」へ(「活用」)
- 読解力向上プログラム(「PISA型『読解力』」)
- 全国学力・学習状況調査(「B問題」)

● PISA2006結果

→既定路線の追認(PISA2009結果も同様?)



16

2.3 なぜ、PISAは影響力をもちえたのか

—これまでの国際学力調査との違い—

- OECDのプログラムであること
- 新しい能力観を提示したこと
- 15歳児(義務教育修了段階)を対象としたこと
- テスト問題が斬新であったこと
- 3年ごとの継続調査であること
 - 経年比較が可能／常に新しい枠組み／重点をおくりテラシーの変化
- 統計的手法がすぐれていたこと
 - 平均点と標準偏差／習熟度レベル など
- 読解リテラシーを含んでいること(とくに日本の場合)

17



3. 構造変化への間接的影響

18

3.1 どんな構造変化か?

- 構造変化を表わすフレーズ
 - 「PDCAサイクル」「説明責任」「質保証」
 - どんな構造変化か?
 - 目標評価システムの浸透
 - 法的整備から、日々の教育実践まで
 - 幼稚園・小学校から、大学まで
 - 教育政策における国家の役割の変容
 - 「評価国家」「品質保証国家」(規制緩和と成果評価による統制＝「事前規制から事後評価へ」)
- * ただし、事前規制も再び強まる傾向

19

● PISA以降の日本の教育の展開(再)

1998・1999	学習指導要領改訂 - 教育内容・授業時数大幅削減、総合的な学習の時間
1999～2004頃	学力(低下)論争
2001.12	PISA2000結果公表
2002.1	確かな学力の向上のための2002アピール「学びのすすめ」
2003～	学力向上アクションプラン
2004.4	国立大学法人化、大学評価(認証評価、法人評価)
2004.12	PISA2003結果公表 (日本版「PISAショック」) - 学力低下傾向の明確化、政策転換の明示
2005.12	読解力向上プログラム
2007～	全国学力・学習状況調査(毎年) - A問題(知識)・B問題(活用)
2007.6	学校教育法改正 - 「活用」、「思考力・判断力・表現力」、学校評価
2007.12	PISA2006結果公表
2008・2009	学習指導要領改訂 - 「活用」、「思考力・判断力・表現力」 - 教育内容・授業時数増加、外国語活動、言語能力
2010	OECD-AHELO(大学生)、-PIAAC(16～65歳)の予備調査
2010.12	PISA2009結果公表

ゆとり教育

学力向上



3.2 目標評価システム



● 目標

● 学校教育法(2007)

● 第四章 小学校 第三十条②

「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。」

* PISAリテラシーを読みかえた能力によって目標を記述

● 小学校学習指導要領(2008)

- 「総則」にほぼ上と同じ文言 + 「言語活動を充実」

21

● 評価

● 大学評価(2004～)

● 全国学力・学習状況調査(2007～)

- 目的: 改善、質保証、説明責任

● 学校評価(2007～)

● 「学校教育法」第四章 小学校 第四十二条

「小学校は、文部科学大臣の定めるところにより当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならない。」

+ OECD-AHELO (Assessment of Higher Education Learning Outcomes: 大学生), PIAAC (Programme for the International Assessment of Adult Competencies: 16~65歳)への参加

22

3.3 PISA調査と全国学力調査



	PISA調査	全国学力調査
調査の種類	抽出調査	悉皆調査 →抽出調査(2010:参加率75%)
成果の公表	国単位	都道府県単位(文科省) 教育委員会、学校単位も可
評価の性格	政策評価	政策評価 教育行政評価、学校評価

● 全国学力調査が悉皆調査とされた理由

- 単に政策評価ではなく、教育行政評価・学校評価のためのデータとして使用可にする

23

3.4 構造変化へのPISAの影響



● <目標評価システムの浸透>を促進

- 「能力」による目標規定
- 成果評価(アウトカムズ評価)の導入

● <評価による統制>を促進

- 全国調査の教育行政評価、学校評価への利用
 - 全国の自治体・学校が一律の学力調査によって比較可能に
 - 成果が評価されても、目標・内容の統制は緩和されず、<学力競争による統制>がますます厳しくなっている

= <自己制御>を通した統制 cf. 参加率の高さ

24

まとめ



- PISA2009の結果
 - 読解リテラシーは、認知面でも、情意・行動面でも改善（ほぼPISA2000と同じだが、格差は拡大傾向）
 - 数学・科学についてはPISA2006とほぼ同じ
→「読解力」向上に最も力を注いできた政策の効果
- PISAは教育の何を変えたか？
 - 政策転換への直接的影響
 - 構造変化への間接的影響
 - グローバルな能力を形成するための目標評価システムの浸透、評価による統制 を促進した

25

文献

- 荻谷剛彦 (2001). 『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ—』有信堂.
- 荻谷剛彦 (2003). 『なぜ教育論争は不毛なのか—学力論争を超えて—』中央公論新社.
- 松下佳代 (2007). 「教育評価としての問題点—学力調査に関わってきた立場から—」『教育』57巻8号, 41-48.
- 松下佳代(編著) (2010). 『〈新しい能力〉は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー—』ミネルヴァ書房.
- 文部科学省 (2005). 『読解力向上プログラム』.(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku/siryo/05122201/014/005.htm)
- 文部科学省 (2010). 『平成21年度文部科学白書』.(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296733)
- 大田直子 (2004). 「国家の教育責任の新たなる在り方—イギリス「品質保証国家」の教育政策—」『教育学研究』71巻1号, 2-15.
- 戸澤幾子 (2009). 「「全国学力調査」をめぐる議論」『レファレンス』59巻5号, 33-58.



- PISA2009の結果はいかにしてもたされたか？
 - 政策転換と構造変化によってもたらされた（いわば「出るべくして出た結果」）
 - 「それによって犠牲にされたものは何か？」にも目を向ける必要

26